

TCFD提言に基づく気候関連情報開示サマリー（2023年）



2022年に開示した、オイル&ガス市場向け事業、半導体製造市場向け事業に続き、建築・産業設備市場向け事業、水インフラ市場向け事業、固形廃棄物処理市場向け事業の気候関連シナリオ分析の結果を2023年の更新情報として開示します。

荏原グループは、2030年にありたい姿の1つに“ESG経営の進化”を掲げています。ESG経営の進化に関わるテーマとして、気候関連のリスク・機会の分析とマネジメントをTCFD提言に基づいて行い、シナリオ分析の結果を2023年からスタートした[中期経営計画E-Plan2025](#)（2023年～2025年）に反映させました。

気候関連のガバナンス強化

当社グループは2023年より、対面市場ごとのカンパニー制に事業体制を再編しました。気候関連のニーズについても顧客が気候変動に対してどのような課題を抱えているのかをとらえ、顧客の課題解決に資するビジネスによってさらなる成長を目指します。

2023年より、気候関連を含む非財務目標に対する活動とその進捗状況をサステナビリティ委員会においてレビューすることを委員会の運営方針としました。

また、当社グループのカーボンニュートラル達成に向けた課題整理を担ってきたカーボンニュートラルプロジェクトは、2023年よりカーボンニュートラル推進課としてCRO（Chief Risk Officer）管下の常設部門としました。プロジェクトが整理した課題解決に向けて活動を推進します。

新中期経営計画への気候関連戦略の落とし込み

2021年下期から対面市場ごとに気候関連シナリオ分析を行いました。これにより、気候変動の影響による市場変化の想定、当社事業にとって重要なリスク・機会の特定、財務インパクトの試算、対応策の検討を行うことができました。気候関連シナリオ分析の結果は、2023年からスタートした当社の新中期経営計画E-Plan2025に反映させ、すべてのカンパニーが気候関連の戦略を策定しました。

気候関連のリスク・機会を管理するしくみの確立

気候関連シナリオ分析によって特定した重要なリスクと機会は、「経営課題行動計画モニタリング会議」で監視しています。本モニタリング会議は代表執行役社長兼CEO兼COOが主宰し、各カンパニーのプレジデントが財務指標と非財務指標のアクションプランの進捗と成果を報告します。財務・非財務のインパクトを同時並行で経営層自らモニタリングする管理体制としています。気候関連のリスク・機会は非財務指標としてモニタリングし、目標の達成状況や活動のレビューを行っています。財務インパクトは財務指標をモニタリングする会議でレビューしています。気候関連を含む非財務の指標・目標の全体の進捗はサステナビリティ委員会に報告し、レビューするしくみとしています。

CEO: Chief Executive Officer COO: Chief Operations Officer

気候関連の指標・目標の設定

2022年12月に「[荏原グループが目指すカーボンニュートラル](#)」を発表しました。Scope1,Scope2は2018年度比GHG排出量を2030年55%削減、Scope3はCO2換算2030年約1億トン削減の目標を掲げています。この目標達成に向けた施策は、各カンパニーとその配下のグループ会社や部門がE-Plan2025のアクションプランに落とし込み、部門の目標と施策を設定して推進しています。

さらに、対面市場ごとのシナリオ分析結果を踏まえ、各カンパニーが省エネルギー、カーボンニュートラル、気候変動適応に関わる指標・目標を含む非財務経営課題行動計画を策定しました。

E-Plan2025（2023～2025年の中期経営計画）における主な気候関連事業戦略



主要対面市場	カンパニー	主な製品	市場に提供する主な機能・価値	主要拠点*	E-Plan2025における気候関連の主な戦略
建築・産業設備市場	建築・産業	標準ポンプ、標準送風機、冷凍機、冷却塔など	<ul style="list-style-type: none"> ビル、マンション、様々な産業の工場等の揚水、送水、排水、送風、換気、排気、消火用水の揚水・送水 化学系や食品など清水以外の液体の移送 大規模施設の空調、産業プロセスの冷却、産業用設備の温調 など 	日本、中国、イタリア、ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> 地政学リスクや各地域の規制、要求品質を踏まえた生産拠点とサプライチェーンマネジメントの見直し。 顧客の機器運転事情に応じた省エネルギー提案や設備の合理化。 脱炭素の需要に対する省エネルギー、環境負荷低減を切り口としたソリューション提供。
オイル&ガス市場	エネルギー	カスタムポンプ、コンプレッサ、タービン、クライオ製品*（ポンプ・エキスパンダー） * -250℃以下に及ぶ極低温流体を扱う製品など	<ul style="list-style-type: none"> LNG（液化天然ガス）関連施設、LNGの移送 石油精製、石油化学品製造など（ダウンストリーム）でのガス処理、ガス圧縮及びポンプによる液体圧送 CCS・CCUSプラントでのCO2圧入、移送 水素関連施設での液体水素、水素ガスの移送 アンモニア混焼火力発電所内でのアンモニア移送 など 	日本、米国、インド、中国	<ul style="list-style-type: none"> 顧客と共に、脱炭素や持続可能な社会をリードするサステナビリティ分野のビジネスを確立する。 短～中期において、低炭素に資するLNG市場向け製品を提供する。 2025年以降の中長期を見据え、CCUS、アンモニア市場、水素、地熱発電などに向けた製品を開発する。
水インフラ市場	インフラ	ポンプ設備（上下水、河川、灌漑）、換気設備（道路）、曝気設備（下水）、電気設備など	<ul style="list-style-type: none"> 上下水施設の揚水、送水、排水 河川からの取水・排水、水害予防・抑制 道路の換気設備、排気、排煙など 	日本、ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> インフラ施設の老朽化や水害の激甚化に対する国土強靱化計画への寄与。 東南アジアなど販売拠点のある国や地域の水害・干ばつ・灌漑需要に対して、日本国内で高評価を得ているエンジニアリング技術を海外拠点を通じて付加価値の高いポンプシステムとして提供する。
固形廃棄物処理市場	環境	一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設、木質バイオマス発電施設など	<ul style="list-style-type: none"> 固形廃棄物の中間処理（焼却含む） LCAに基づく資源循環ソリューション提供 当社グループや自治体への低炭素電気の提供 焼却灰の資源化 など 	日本、中国	<ul style="list-style-type: none"> 世界がサーキュラーエコノミー、脱炭素に向かい、焼却される廃棄物は年々減少することを見据え、廃プラスチックからガスやオイルを回収し、石油や石油化学の原料に資源循環するケミカルリサイクルのスキームを構築する。
半導体製造市場	精密・電子	真空ポンプ、CMP、排ガス処理装置など	半導体製造プロセスにおいて <ul style="list-style-type: none"> クリーンな真空環境の提供 超高精度にウェーハを表面加工 CO2の数千倍以上の温暖化係数を有するPFCガス（パーフルオロカーボン）の無害化 など 	日本、台湾、中国、韓国、米国、欧州、シンガポール、マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の半導体製造プロセスにおける脱炭素に寄与する。 半導体気候関連コンソーシアム設立メンバーとして半導体製造における脱炭素を先導する。 EUV露光装置向け排気システムを進化させ、GHG排出の更なる低減を目指す。

*拠点規模の大きさ順に記載しています。